

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第83期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 日本ピグメント株式会社

【英訳名】 Nippon Pigment Company Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 龍 巳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03(6362)8802

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 総務部・経理部・システム部担当 今井 信 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03(6362)8802

【事務連絡者氏名】 経理部長 黒澤 祐 一

【縦覧に供する場所】 日本ピグメント株式会社営業所(大阪)
(大阪市中央区道修町一丁目7番10号(扶桑道修町ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第3四半期 連結累計期間	第83期 第3四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	34,180,827	35,329,466	46,197,812
経常利益 (千円)	826,521	858,559	1,095,617
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	393,482	539,011	677,718
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,476,771	53,724	1,696,565
純資産額 (千円)	14,012,888	14,143,667	14,231,936
総資産額 (千円)	31,210,024	32,347,186	31,077,691
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	250.56	343.30	431.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	41.8	41.0	42.8

回次	第82期 第3四半期 連結会計期間	第83期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	82.32	134.33

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を実施しております。第82期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資に底堅さが見られ、雇用・所得環境の改善が続く、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米中間の貿易摩擦による世界経済の停滞が懸念されるなど、景気の先行きには不透明感が強まっております。

このようななか当社グループにおいては、国内での樹脂コンパウンド需要及び樹脂用着色剤需要を背景に概ね予定どおりの業績となり、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は353億2千9百万円(前年同期比3.4%増)、経常利益は8億5千8百万円(前年同期比3.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億3千9百万円(前年同期比37.0%増)となりました。

当社グループのセグメント業績は次のとおりであります。

日本

国内部門別の概況として樹脂コンパウンド部門は、秋口以降において一部で在庫調整局面は見られたものの自動車産業向けエンジニアリングプラスチックを中心に、概ね予定通りに推移し、部門営業利益は昨年を上回りました。

樹脂用着色剤部門は、一部のフィルム関連及び繊維関連等が比較的堅調に推移し、部門営業利益は昨年を上回る結果となりました。

最後に、加工カラー部門は、自動車産業向けは底堅かったものの建材産業向け等が伸び悩み、想定を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は208億1百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益は5億5千4百万円(前年同期比36.6%増)となりました。

東南アジア

東南アジアは、前期に続き家電産業向けの受注が好調であったものの、自動車産業向けで伸び悩んだことから全体としては販売減となりました。当第3四半期連結累計期間の売上高は、139億9千4百万円(前年同期比0.4%減)となりましたが、販売構成等の影響もあり営業利益は3億7千6百万円(前年同期比24.8%増)となりました。

その他

その他は、中国での日系自動車関連の受注の回復もあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は5億3千3百万円(前年同期比1.4%増)となり、営業損失は1百万円(前年同期営業損失2千6百万円)となりました。

当第3四半期連結会計期間の総資産は323億4千7百万円と前期末の310億7千7百万円に比べ12億6千9百万円の増加となりました。

資産のうち流動資産は155億2千2百万円と前期末の153億2千1百万円に比べ2億円の増加となりました。この主な要因は現金及び預金が1億6千3百万円、受取手形及び売掛金が1億6千1百万円それぞれ減少、製品が3億8千万円、原材料及び貯蔵品が1億9千7百万円それぞれ増加したことなどによるものです。固定資産は168億2千4百万円と前期末の157億5千6百万円に比べ10億6千8百万円の増加となりました。この主な要因は有形固定資産が13億8千6百万円増加し、投資有価証券が4億7千5百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は182億3百万円と前期末の168億4千5百万円に比べ13億5千7百万円の増加となりました。負債のうち流動負債は132億8千3百万円と前期末の130億9千万円に比べ1億9千2百万円の増加となりました。この主な要因は賞与引当金が9千1百万円減少し、その他が2億8千2百万円増加したことなどによるものです。固定負債は49億1千9百万円と前期末の37億5千4百万円に比べ11億6千5百万円の増加となりました。この主な要因は長期借入金が11億9千3百万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は141億4千3百万円と前期末の142億3千1百万円に比べ8千8百万円の減少となりました。この主な要因は利益剰余金が4億1千3百万円増加し、その他有価証券評価差額金が2億9千3百万円、為替換算調整勘定が1億8千万円、非支配株主持分が6千6百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において当社グループの経営方針・経営戦略等について、重要な変更等はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は1億8千8百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,575,899	1,575,899	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	1,575,899	1,575,899		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月31日		1,575,899		1,481,159		1,047,700

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので直前の基準日である平成30年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,563,100	15,631	同上
単元未満株式	普通株式 6,999		
発行済株式総数	1,575,899		
総株主の議決権		15,631	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

2 なお、当第3四半期会計期間末日現在、当社所有の自己株式は5,862株(うち単元未満株式62株)であり、全て普通株式であります。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ピグメント株式会社	東京都千代田区神田錦町 3丁目20	5,800		5,800	0.37
計		5,800		5,800	0.37

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,241,218	2,077,766
受取手形及び売掛金	1 7,964,305	1 7,802,767
製品	2,473,286	2,853,920
原材料及び貯蔵品	2,255,327	2,452,790
その他	387,729	335,337
貸倒引当金	300	300
流動資産合計	15,321,566	15,522,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,571,749	2,461,419
土地	3,871,007	3,849,925
その他(純額)	2,790,087	4,308,301
有形固定資産合計	9,232,844	10,619,646
無形固定資産	212,310	255,054
投資その他の資産		
投資有価証券	5,612,245	5,136,999
その他	712,989	827,467
貸倒引当金	14,265	14,265
投資その他の資産合計	6,310,970	5,950,202
固定資産合計	15,756,125	16,824,903
資産合計	31,077,691	32,347,186
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 7,230,707	1 7,230,885
短期借入金	3,734,593	3,761,927
未払法人税等	160,440	134,549
賞与引当金	190,329	98,993
その他	1 1,774,898	1 2,057,243
流動負債合計	13,090,969	13,283,599
固定負債		
長期借入金	2,334,772	3,528,322
繰延税金負債	936,308	892,704
退職給付に係る負債	420,043	435,231
その他	63,662	63,662
固定負債合計	3,754,786	4,919,919
負債合計	16,845,755	18,203,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,033,980	1,033,980
利益剰余金	9,290,916	9,704,321
自己株式	17,847	18,022
株主資本合計	11,788,208	12,201,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,988,144	1,694,657
為替換算調整勘定	323,955	504,272
退職給付に係る調整累計額	166,093	126,804
その他の包括利益累計額合計	1,498,095	1,063,580
非支配株主持分	945,631	878,647
純資産合計	14,231,936	14,143,667
負債純資産合計	31,077,691	32,347,186

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	34,180,827	35,329,466
売上原価	31,224,417	32,042,413
売上総利益	2,956,409	3,287,052
販売費及び一般管理費	2,275,826	2,357,746
営業利益	680,582	929,306
営業外収益		
受取利息	1,970	3,063
受取配当金	73,134	78,518
持分法による投資利益	74,964	-
為替差益	23,649	-
その他	80,277	76,382
営業外収益合計	253,996	157,963
営業外費用		
支払利息	72,894	86,866
持分法による投資損失	-	14,937
為替差損	-	87,211
その他	35,164	39,693
営業外費用合計	108,058	228,709
経常利益	826,521	858,559
特別利益		
固定資産売却益	1,719	3,184
特別利益合計	1,719	3,184
特別損失		
固定資産除売却損	2,617	1,717
持分変動損失	120,242	-
特別損失合計	122,860	1,717
税金等調整前四半期純利益	705,379	860,027
法人税、住民税及び事業税	220,326	227,796
法人税等調整額	36,492	70,953
法人税等合計	256,818	298,750
四半期純利益	448,561	561,277
非支配株主に帰属する四半期純利益	55,078	22,265
親会社株主に帰属する四半期純利益	393,482	539,011

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	448,561	561,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	872,901	293,487
為替換算調整勘定	2,065	308,302
退職給付に係る調整額	58,980	39,952
持分法適用会社に対する持分相当額	98,392	54,285
その他の包括利益合計	1,028,210	507,552
四半期包括利益	1,476,771	53,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,455,340	104,497
非支配株主に係る四半期包括利益	21,430	50,772

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
- なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形及び売掛金	45,668千円	63,811千円
支払手形及び買掛金	41,437 "	38,183 "
その他(流動負債)	24,242 "	41,084 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	669,841千円	801,040千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	125,639	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月13日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年3月31日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	125,606	80.00	平成30年3月31日	平成30年6月8日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,605,485	14,049,103	33,654,588	526,238	34,180,827		34,180,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	195,962	127	196,089	10,450	206,540	206,540	
計	19,801,448	14,049,230	33,850,678	536,688	34,387,367	206,540	34,180,827
セグメント利益又は 損失()	405,789	301,489	707,278	26,695	680,582		680,582

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,801,142	13,994,493	34,795,635	533,831	35,329,466		35,329,466
セグメント間の内部 売上高又は振替高	347,391		347,391	110,939	458,330	458,330	
計	21,148,533	13,994,493	35,143,026	644,770	35,787,797	458,330	35,329,466
セグメント利益又は 損失()	554,287	376,208	930,496	1,190	929,306		929,306

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	250円56銭	343円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	393,482	539,011
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	393,482	539,011
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,570	1,570

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益、期中平均株式数を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 8日

日本ピグメント株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 井 裕 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ピグメント株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。